

第3章 滋賀県の工業

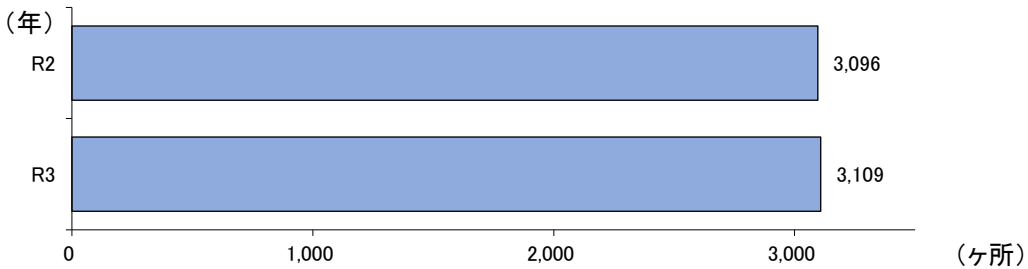
1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)によれば、本県の工業は、事業所数3,109事業所、従業者数167,923人、製造品出荷額等8兆1,874億円、付加価値額2兆8,654億円となり、製造品出荷額等は全国第15位、付加価値額は全国第13位となっている。

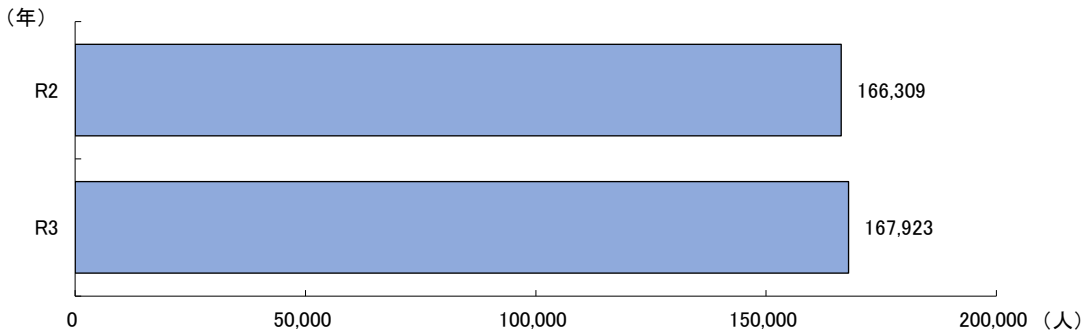
令和3年は、事業所数が前年比0.4%増、従業者数が前年比1.0%増、製造品出荷額等が前年比7.5%増、付加価値額が前年比1.9%増となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(図3-1-1)



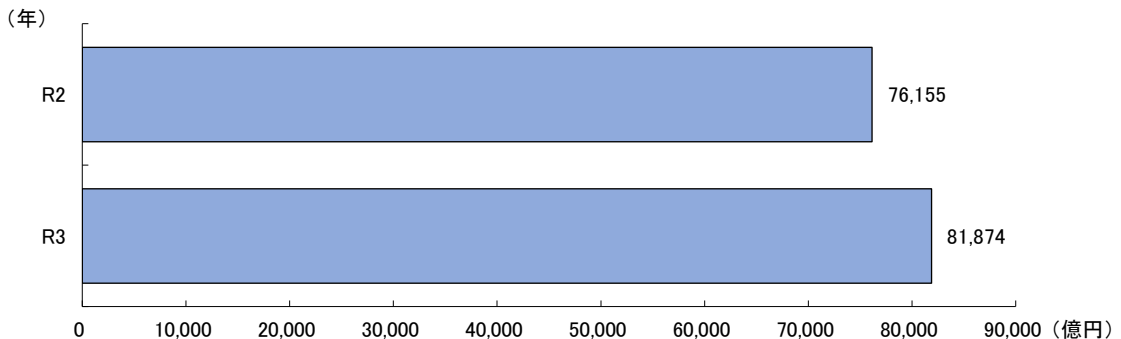
資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業者数の推移(図3-1-2)



資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆製造品出荷額等の推移(図3-1-3)



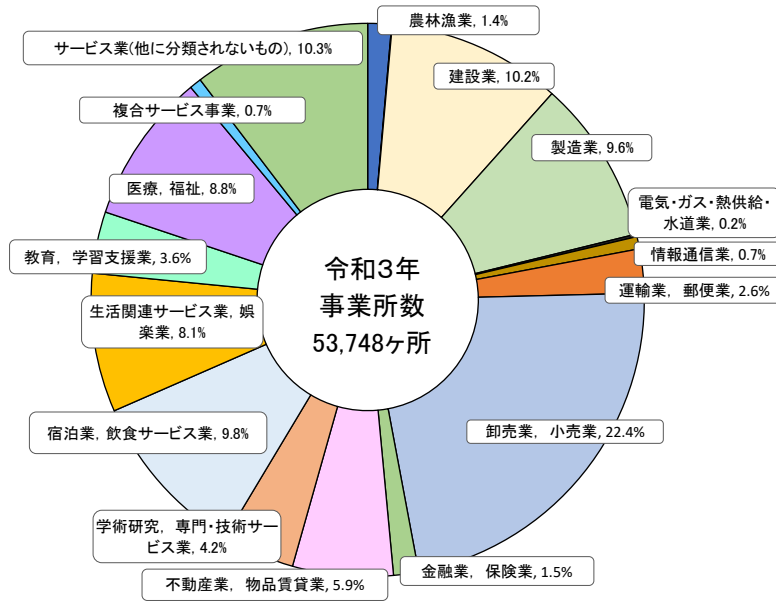
資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 本県産業に占める割合

①事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,143事業所で県内総数の9.6%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで高い割合となっている(図3-1-4)。

◆製造業が県内事業所に占める割合(図3-1-4)

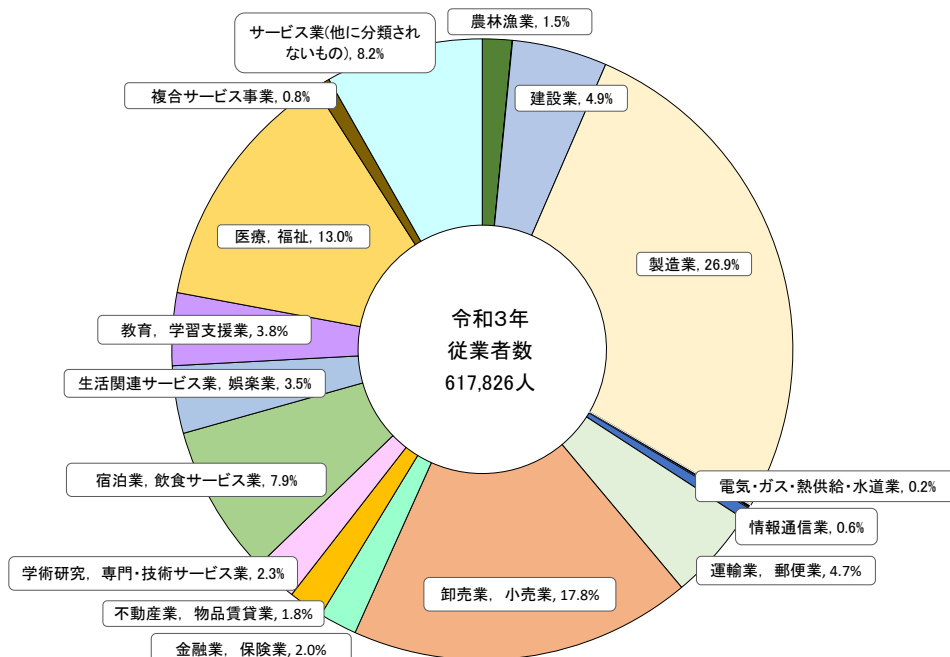


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は165,973人で県内総数の26.9%を占めており、最も高い割合となっている(図3-1-5)。

◆製造業が県内事業者者に占める割合(図3-1-5)

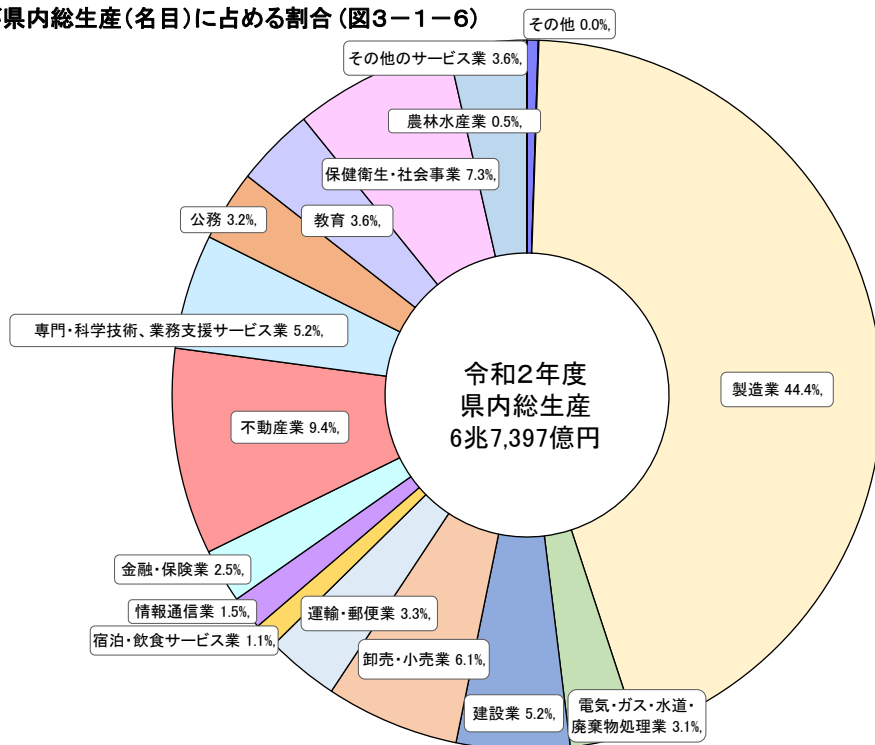


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

③ 県内総生産

県民経済計算年報によると令和2年度の県内総生産は、6兆7,397億円で対前年度比2.3%減となった。製造業は2兆9,939億円(全体の44.4%、対前年度比2.0%増)で増加となった(図3-1-6)。

◆ 製造業が県内総生産(名目)に占める割合(図3-1-6)



資料: 県統計課「令和2年度滋賀県民経済計算年報」

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりで見ると、製造品出荷額等は4,876万円、付加価値額は1,706万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.4%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.7%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

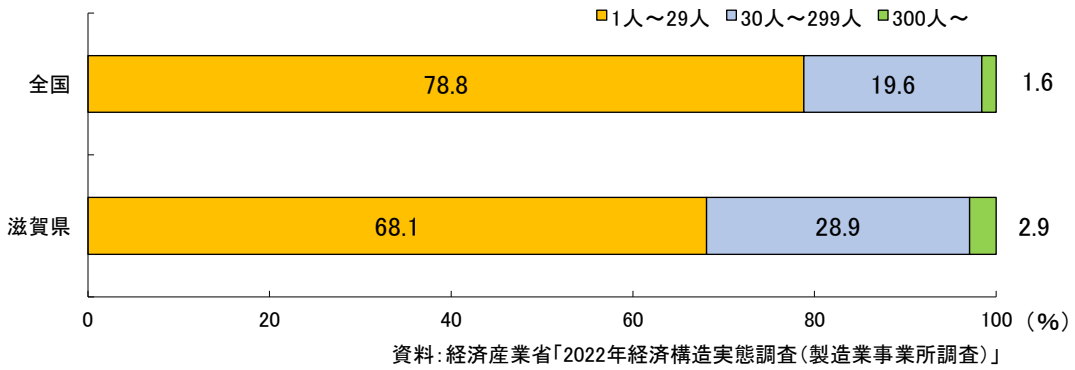
(4) 従業者規模別動向

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)に従業者規模別にみると、事業所数では、全3,109事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が2,118事業所(構成比68.1%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では91事業所(同2.9%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.6%)に比べ高くなっている。

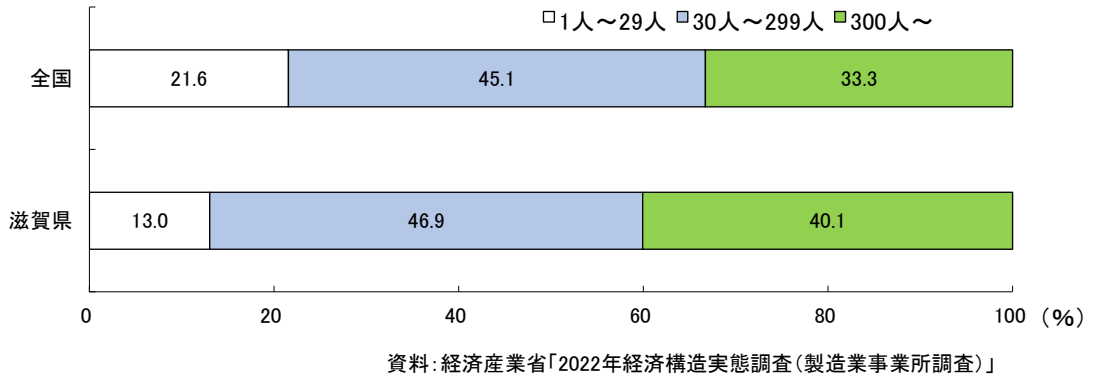
製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.9%、92.9%と大部分を占めている。

全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-7,8,9,10)。

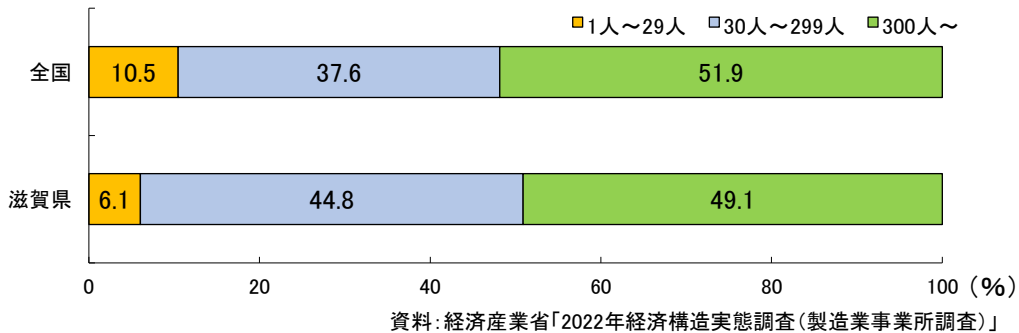
◆従業者規模別事業所数の割合(図3-1-7)



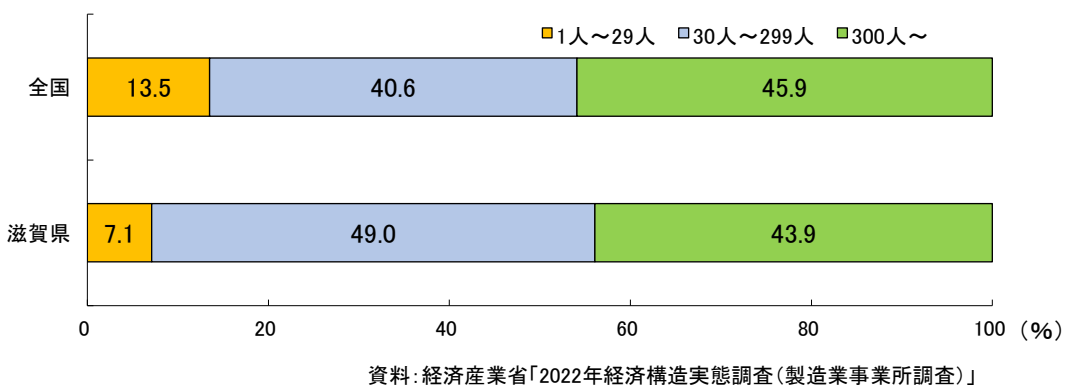
◆従業者規模別従業者数の割合(図3-1-8)



◆従業者規模別製造品出荷額等の割合(図3-1-9)



◆従業者規模別付加価値額の割合(図3-1-10)

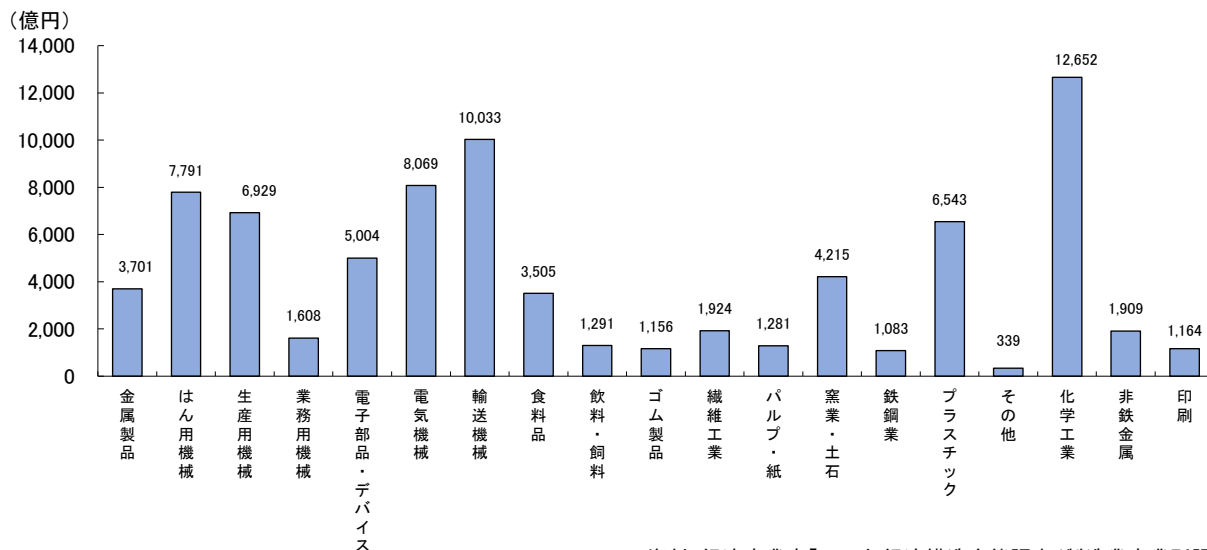


2. 業種別動向

(1) 概要

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を業種別にみると、化学工業12,652億円(構成比15.8%)で最も多く、次いで輸送機械が10,033億円(同比12.5%)、電気機械が8,069億円(構成比10.1%)、はん用機械7,791億円(同比9.7%)となり、この4業種で全体の約48%を占めている(図3-2-1)。

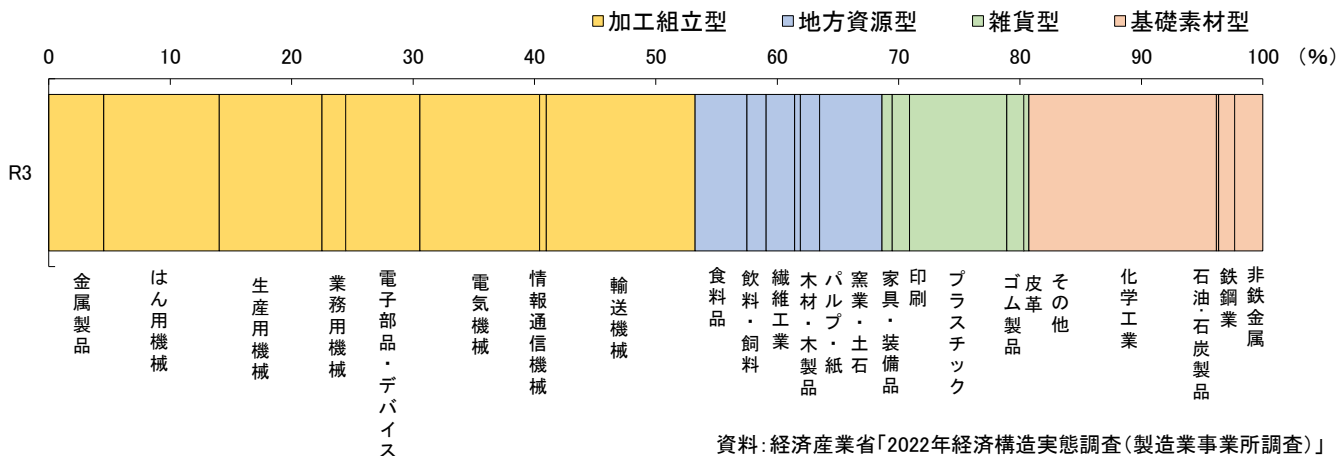
◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(図3-2-1)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

また、2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約53.2%と過半数を占め、次いで基礎素材型約19.3%、地方資源型15.4%、雑貨型12.1%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等(図3-2-2)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和3年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で31.6%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、令和3年には15.4%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国の同業種の構成比)は2.36であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和3年には全体の5.1%を占めており、特化係数は1.79となっている。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で8.0%と全体で6番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.03と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

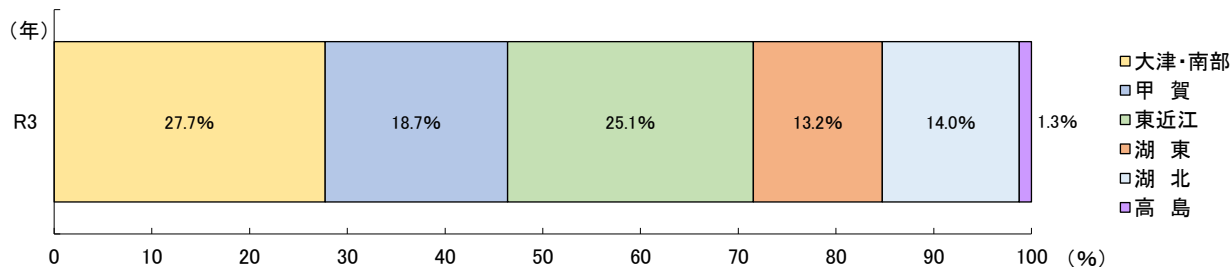
化学工業は構成比15.5%で令和3年には1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

(1) 概要

本県工業の地域別の状況をみると、2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の事業所数、従業員数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

◆地域別製造品出荷額等の構成比(図3-3-1)



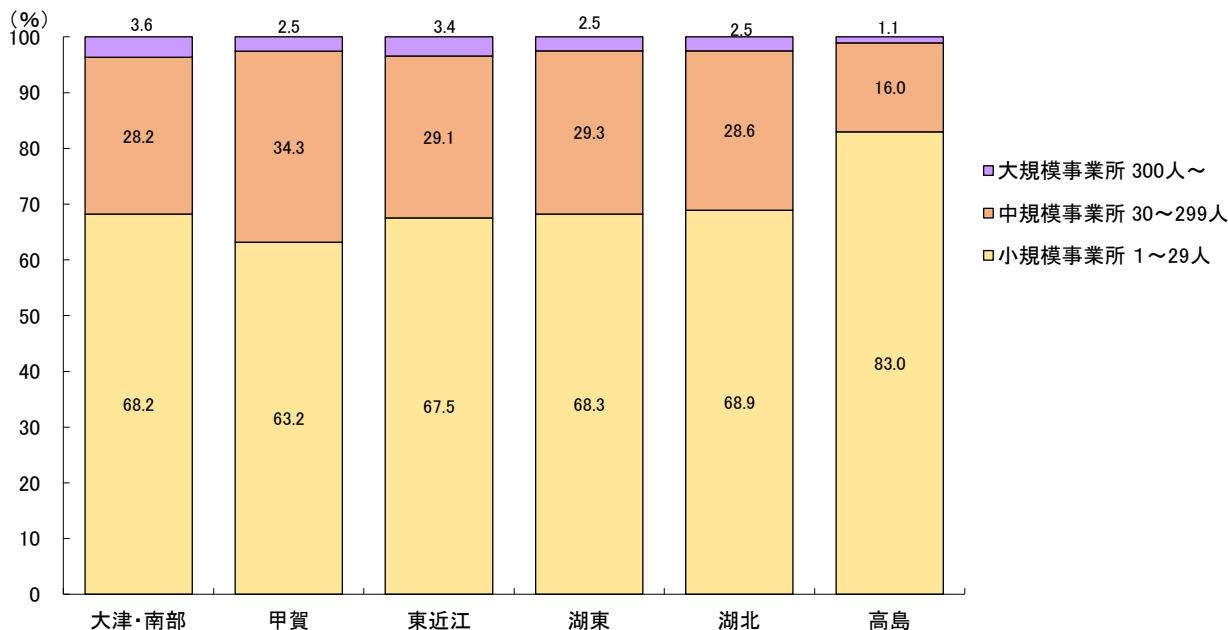
資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が937事業所(構成比30.1%)で最も多く、以下、甲賀589事業所(同18.9%)、東近江554事業所(同17.8%)の順となっている。

従業員規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業員300人以上)の構成比が3.6%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業員1~29人の構成比が83.0%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業員30~299人)の構成比が34.3%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(令和3年)(図3-3-2)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性といった地理的特性に支えられ進展してきた。

昭和30年代以降の工場立地の推移をみると、昭和30年代後半、名神高速道路や東海道新幹線が開通した時期に第1のピークを、昭和40年代半ばの高度成長期の最盛期、広域交通が全国的に整備されはじめ、本県においても、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展した時期に第2のピークを迎えている。

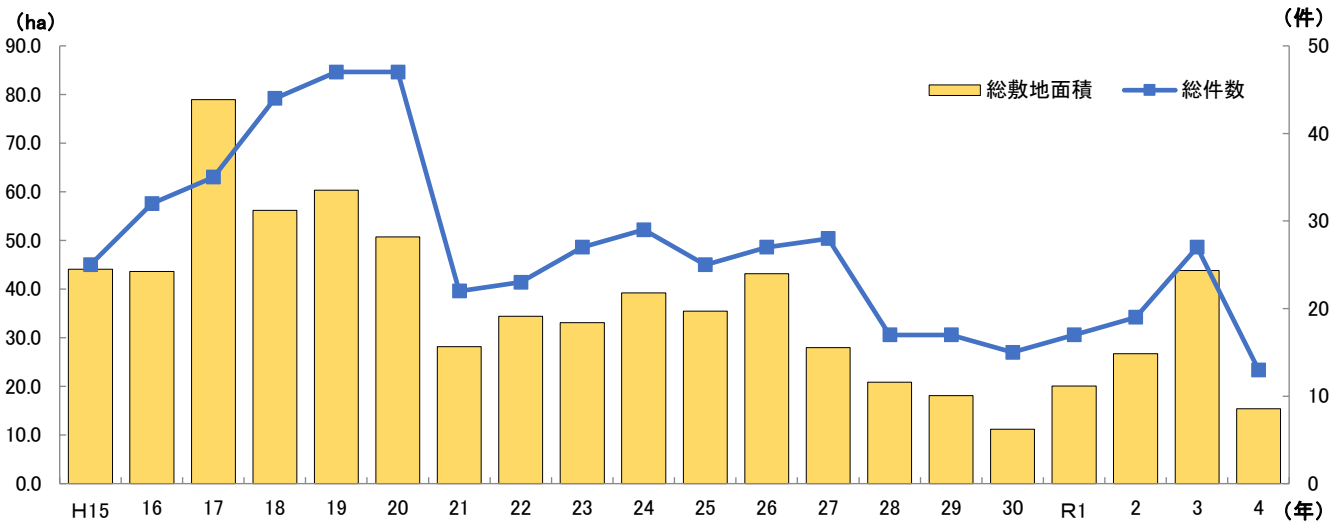
オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、立地件数は平成21年にほぼ半減し、直近5年間は令和3年を除き、20件を下回っている。

令和4年における立地動向をみると、立地件数は13件となり、前年より14件減少した。敷地面積は283,654㎡の減少となった(図3-4-1)。

地域別の立地傾向を見ると、立地件数は「湖北地域」が5件で最も多く、次いで、「湖南地域」、「甲賀地域」、「湖西地域」が2件、「東近江地域」、「湖東地域」が1件であった。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
注 研究所は除く。

(2) 工場立地件数と立地面積

令和4年工場立地動向調査によれば、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって令和4年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した件数は、13件(新設9件、増設4件)、立地面積は154,339㎡(新設121,872㎡、増設32,467㎡)であった。

前年との比較では、件数は14件の減少、面積は283,654㎡の減少となった。

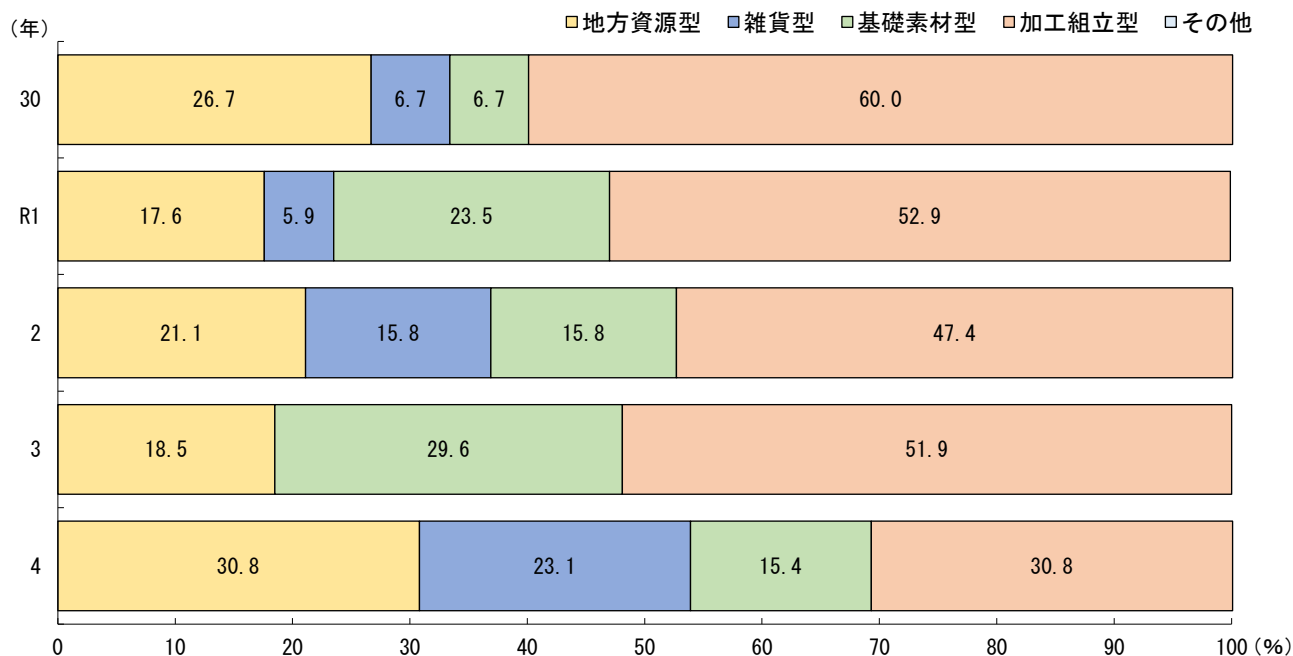
立地企業の本社所在地は、県内が8件(構成比61.5%)、大阪府が3件(構成比23.1%)、兵庫県が1件(構成比7.7%)、福岡が1件(構成比7.7%)であった。

また、立地企業の資本金は「1,000万円以上、5,000万円以下」が6件で最も多かった。

(3) 業種別工場立地件数と面積

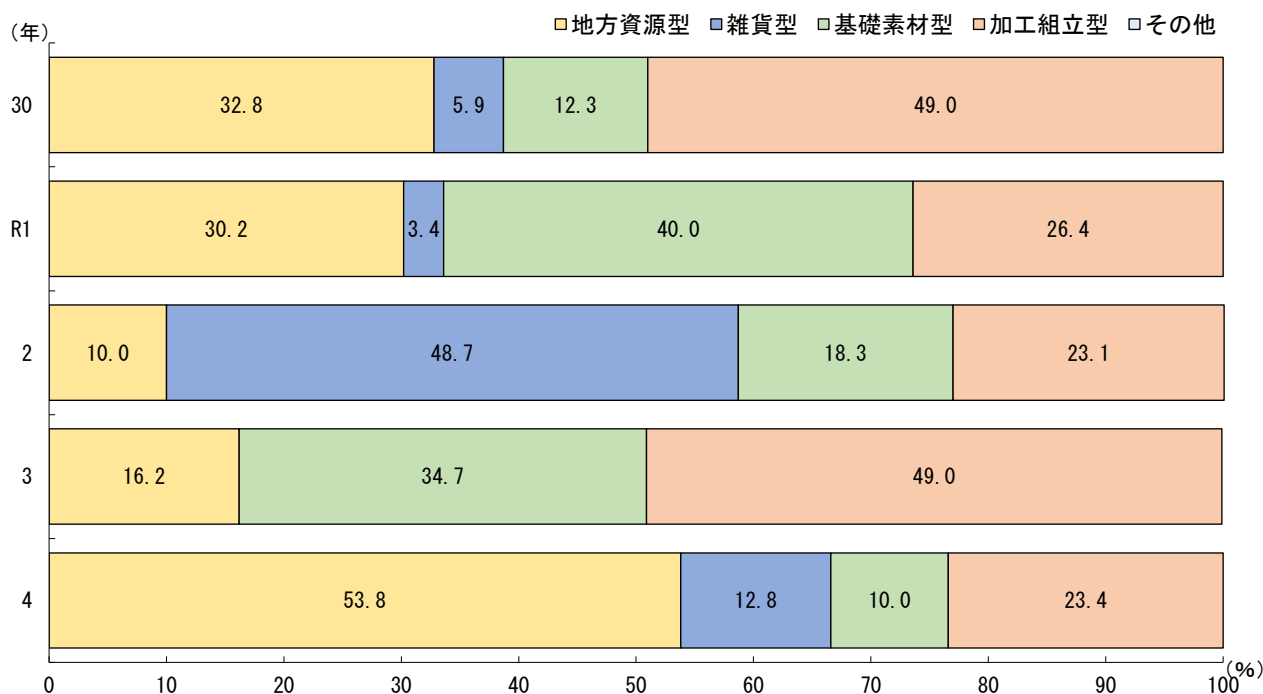
令和4年の業種別の立地動向をみると、件数は「窯業・土石製品製造業」が3件で最も多く、次いで「プラスチック製品製造業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」が各2件、「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「印刷・同関連品製造業」が各1件となっている。これらを「地方資源型」、「雑貨型」、「基礎素材型」、「加工組立型」、「その他」の業種分類でみると、件数は「地方資源型」、「加工組立型」がそれぞれ4件(構成比30.8%)であるが、面積は「地方資源型」が53.8%で最も多い(図3-4-2,3)。

◆業種別立地動向(件数の割合)(図3-4-2)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

◆業種別立地動向(面積の割合)(図3-4-3)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

5. 工業用水

(1) 概要

我が国の経済成長の中で、工業用水は「産業の血液」として産業活動の発展に重要な役割を果たしてきたが、工業の分野でボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、温調用水等に使用される水を工業用水と総称している。

令和元年における従業者30人以上の事業所の本県の補給水量(公共水道、井戸水、その他の淡水)は357,176 m^3 /日となっている。

なお、本県の工業用水道事業には、南部工業用水道(6市1町:給水企業数44社)と彦根工業用水道(1市1町:同14社)があり、これらの計画給水量は合わせて132,360 m^3 /日(令和2年9月現在)となっている。

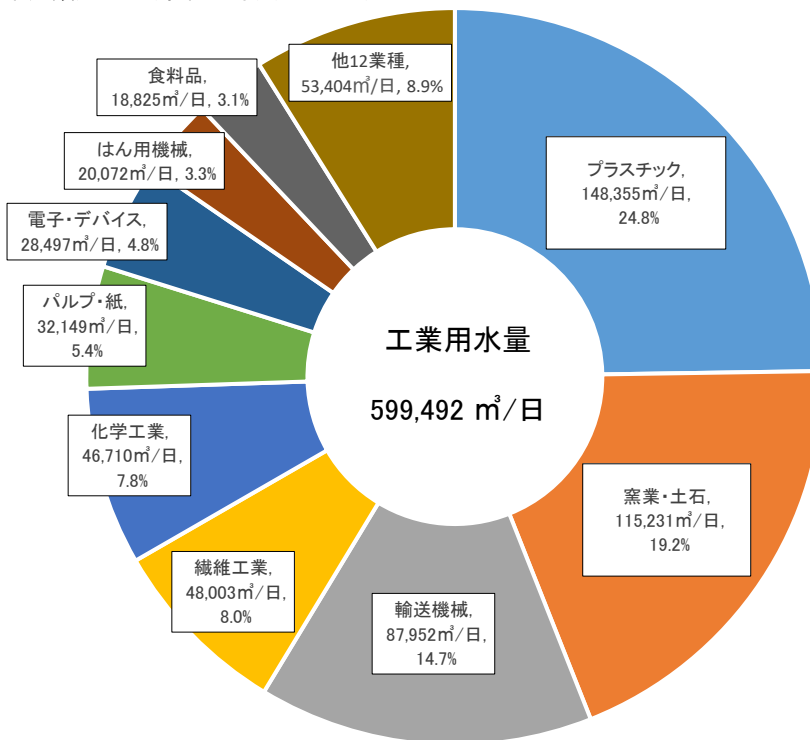
(2) 水源別用水量

用水量を水源別にみると、令和2年においては、回収水が最も多く247,091 m^3 /日(構成比41.2%)、次いで井戸水が169,029 m^3 /日(同28.2%)、その他の淡水が76,350 m^3 /日(同12.7%)となっている。

(3) 産業別使用水量

産業別に1日当たり工業用水量を産業別にみると、上位3業種(使用水量:①プラスチック(24.8%)、②窯業・土石(19.2%)、③輸送機械(14.7%))で全体の約59%を占めており、産業的な偏りが強く見られる(図3-5-1)。

◆産業中分類別水量(令和元年)(図3-5-1)



資料:「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書 製造業に関する集計」

6. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和4年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は218,813件で、対前年比は98%(前年222,452件)である。うち、本県の出願件数は965件で全国第20位、対前年比では99%(977件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が23件(前年18件)、意匠が89件(前年110件)、商標が683件(前年719件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で44,943件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,725件)、兵庫県(9,499件)となっている。

(2) 新製品・新技術の開発支援

令和4年度は県内中小企業者等が、新たにチャレンジする新製品や新技術に関する調査研究、研究開発、試作開発等を支援する「プロジェクトチャレンジ支援事業」を実施した。県内中小企業が行う技術開発とその成果の事業化およびビジネスプランに係る計画(チャレンジ計画)の認定を行う「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」、認定されたチャレンジ計画に基づき中小企業者が行う新製品、新技術の開発に必要な原材料費、機械装置等の経費の一部を助成する「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」、工業技術センターや滋賀県産業支援プラザと連携したフォローアップ支援など研究開発段階からその成果の事業化まで各段階に応じた支援を行っている。「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」において、CO₂ネットゼロに資する研究開発を支援するCO₂ネットゼロ枠を新設した。平成18年から令和4年度までにのべ156社がチャレンジ計画の認定を受けて新製品、新技術にチャレンジしている。

(3) 産学官連携

新産業の創出・振興を図るためには、地域の大学・企業・金融機関・公設試験研究機関などの様々なセクター間の相互作用により持続可能なイノベーションを創出するイノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、滋賀ならではの研究開発を推進し、その成果の移転・応用を進めていくことが重要である。

こうした産学官連携を推進する三要素として、①知的基盤の充実、②システム作り、③コーディネート機能の充実が求められる。

①知的基盤の充実では、県内に10大学、3短期大学、1専門職大学が設置されており、ほとんどの大学に産学官連携の窓口が設置され、民間企業や公設試験研究機関と共同して、協議会・研究会の開催、共同研究、人材育成、情報提供、技術指導・相談などに取り組んでいる。

②システム作りとしてのソフト面では、「しがオープンイノベーションフォーラム」、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」、「滋賀バイオ産業推進機構」など、産学官連携のためのネットワークを構築しているほか、産学官技術交流研究会として、「滋賀材料技術フォーラム」、「滋賀3Dイノベーション研究会」、「滋賀県酒造技術研究会」などの研究会を組織し活動を行っている。

また、ハード面では、大学等に計83室のレンタルラボ(賃貸型研究室)や滋賀県立テクノファクトリーに12区画の賃貸型工場が設置され、ベンチャー企業などが大学等の支援のもと新規創業や新分野への進出を目指した技術開発に取り組んでいる。

③コーディネート機能の充実では、大学や行政・支援機関等に様々な分野の産学官連携コーディネーターを設置し、企業ニーズと大学シーズのマッチング・コーディネートを精力的に展開しているほか、新産業の芽となる産学官研究会の形成や産学官研究開発プロジェクトの構築を目指す取組を進めている(①)。

◆産学官連携の知的基盤—県内大学の状況(表3-6-1)

大学名	学部	学生数	設置年	産学官交流窓口
龍谷大学	6,537			REC滋賀 (龍谷エクステンションセンター)
	理工	82	H1	
	先端理工	2,302	R2	
	社会	2,312	H1	
立命館大学	農	1,841	H27	リサーチオフィス(BKC)
	14,079			
	理工	4,216	H6	
	情報理工	2,081	H16	
	経済	3,299	H10	
	生命科学	1,281	H20	
	薬	855	H20	
スポーツ健康科学	1,020	H22		
滋賀県立大学	食マネジメント	1,327	H30	産学連携センター
	2,571			
	工	635	H7	
	環境科学	770	H7	
滋賀大学	人間文化	868	H7	社会連携研究センター
	人間看護	298	H15	
	3,468			
滋賀医科大学	経済	2,060	S24	研究推進課
	教育	976	S24	
	データサイエンス	432	H29	
成安造形大学	医	926	S49	地域連携推進センター
	929			
長浜バイオ大学	芸術	929	H22	産官学共同研究・事業開発センター
	781			
びわこ成蹊スポーツ大学	バイオサイエンス	781	H15	スポーツ開発・支援センター
	1,528			
聖泉大学	スポーツ	1,528	H15	総合研究所
	481			
	人間	176	H15	
びわこ学院大学	看護	305	H23	地域連携研究センター
	433			
	教育福祉	433	H21	
滋賀文教短期大学		108	S50	
滋賀短期大学		470	H20	
びわこ学院大学短期大学部		136	H21	
びわこリハビリテーション専門職大学		366	R2	

学生数計 32,813
うち理工系学生数 17,222
(R5.5.1現在)

(4) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供などの業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和4年度は、両センターあわせて51テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成29年度から令和4年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-6-2)。

◆平成29～令和4年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-6-2)

年 度			H29	H30	R1	R2	R3	R4
工業技術総合センター			17,409	18,438	17,569	14,971	13,803	13,702
東北部工業技術センター			13,995	13,376	13,716	12,954	11,549	11,623
合 計			31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	851	670	613	456	961	1,002
		東北部工業技術センター	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734	1,536
		小 計	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695	2,538
	設備 利用	工業技術総合センター	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680	6,413
		東北部工業技術センター	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575	3,447
		小 計	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255	9,860
	技術 相談	工業技術総合センター	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162	6,287
		東北部工業技術センター	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240	6,640
		小 計	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402	12,927

7. 地場産業

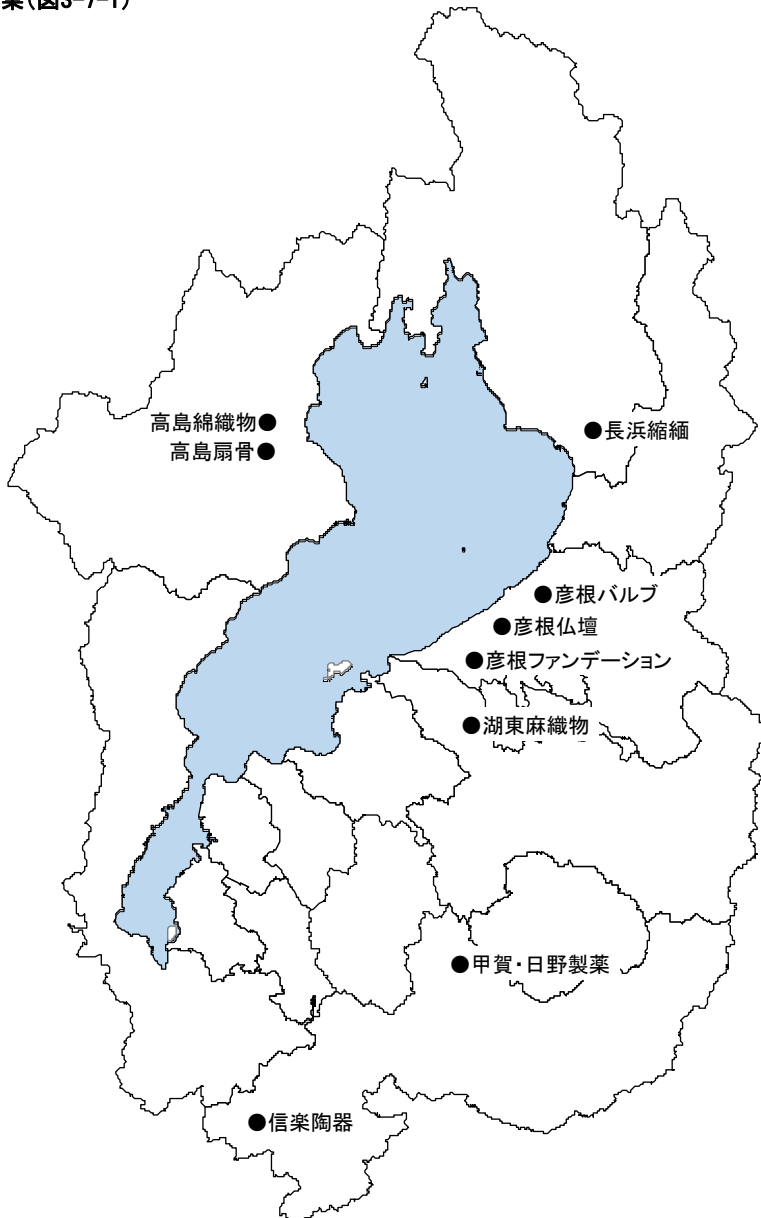
(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では次ページに示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品および配置用家庭薬については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。その他の産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産地が生産額を落としたが、彦根ファンデーション、湖東麻織物、信楽陶器、高島綿織物および高島扇骨産地では国内回帰の風潮もあり、回復傾向がみられている。しかしながら、いずれの産地も原材料および原油価格の高騰による価格転嫁が進んでいないことや人手不足などの課題を抱えている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(図3-7-1)(表3-7-1)。

◆県内の地場産業(図3-7-1)



資料: 滋賀県モノづくり振興課

◆県内の地場産業(表3-7-1)

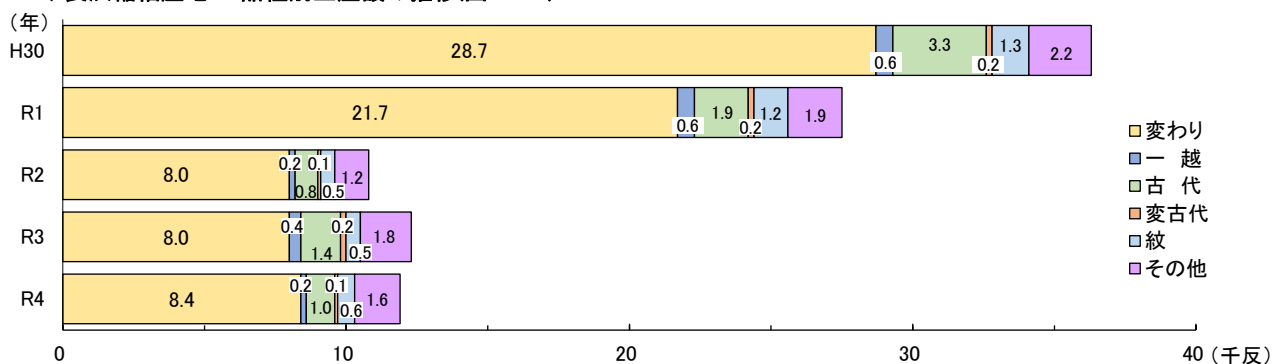
	産地名	地域	産品	組合名
1.	長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ、ピロード	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町、野洲市 他	水道用弁、産業用弁、船用弁、鋳物素材	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市、愛荘町 他	彦根仏壇(産地奨励品、伝統工芸品)、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディースーツ、キャミソール、カットソー、スポーツウェア	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地、縫製、染色整理加工、原糸販売	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	植木鉢類、花器類、食卓用品類、庭園用品類、レンガタイル等建材類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は和装需要の減退や構造的不況に加え、織物に携わる従業者の減少や高齢化による技術継承に課題を抱え、また、設備等の老朽化による生産基盤の弱体化など、非常に厳しい状況が続いている。令和4年度は、新加工事業の記者発表を始め、展示会の開催や出展、販売会参加を精力的に行ってきたがあまり効果は見られていない。(図3-7-2)。

◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-7-2)

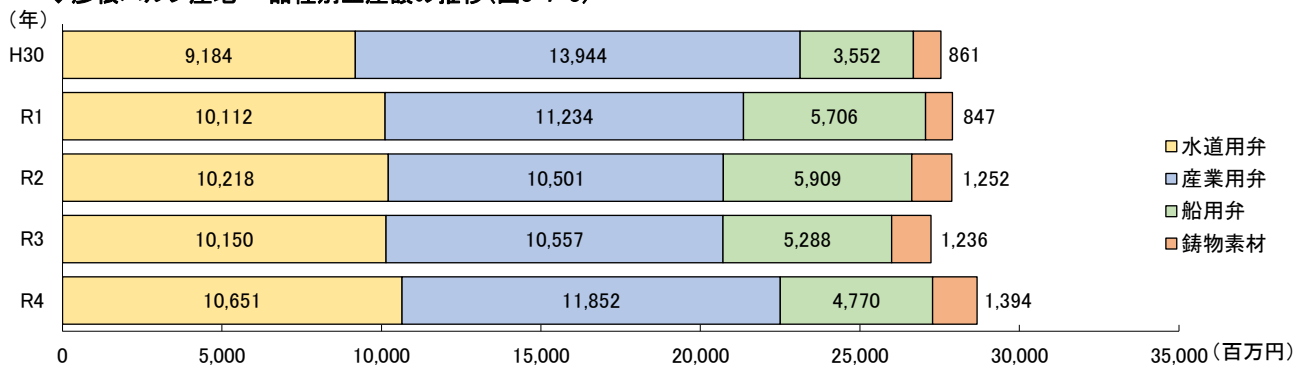


資料：浜縮緬工業協同組合

②彦根バルブ

令和4年通期の生産高は前年比5.3%増となり、急激な円安、原材料等の高騰、また未曾有のコロナ感染症の影響で減産が心配されたが、会員企業の生産性の改善や価格改定などが生産高増に結びついたと思われるが、年間生産個数の横ばいや、原材料市況の高騰などが収益面を圧迫する懸念があり、今後もその影響を注視する必要がある。(図3-7-3)。

◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-7-3)

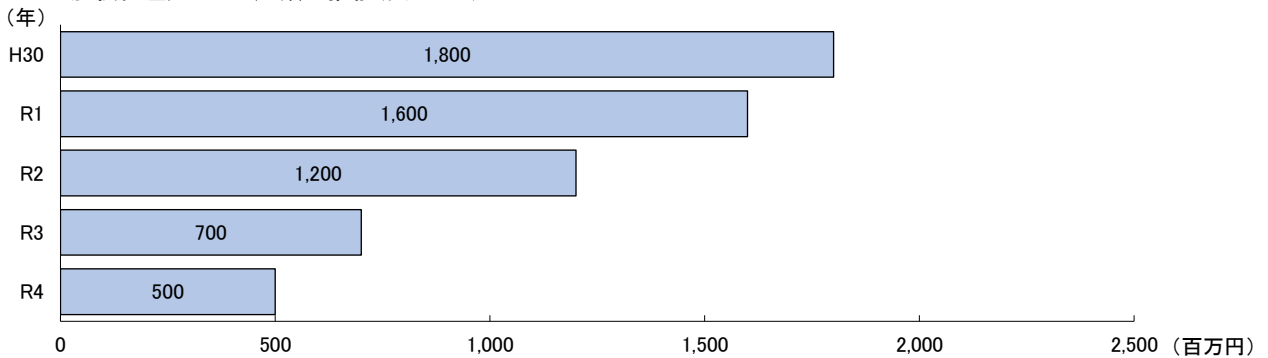


資料：滋賀バルブ協同組合

③彦根仏壇

大型金仏壇の需要減少が変わらず、厳しい状況が継続しており、生産額は年々減少傾向であるが、各地の甲冑の市場や仕入れについて調査し、新たな方向性を探っている。(図3-7-4)。

◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-7-4)

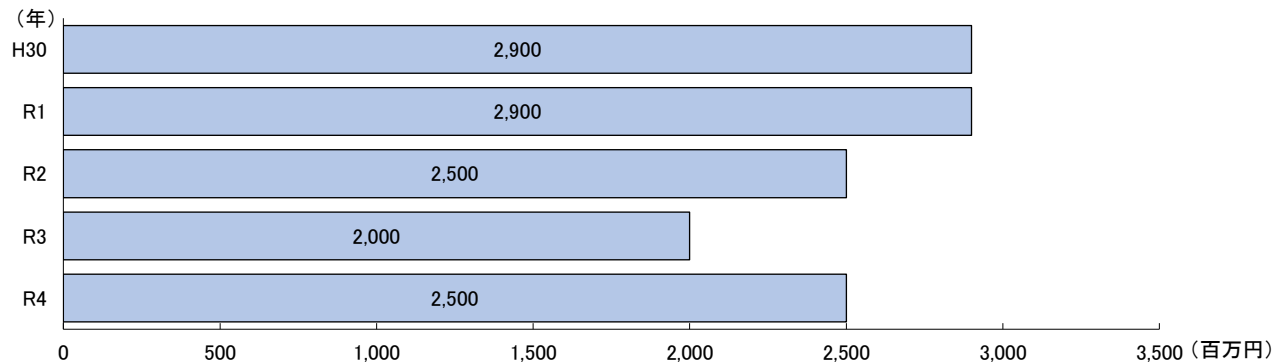


資料:彦根仏壇事業協同組合

④彦根ファンデーション

円安の影響により海外生産から国内生産に切り替えるところもあり受注量は増加傾向にある。しかしながら加工賃は引き続き厳しいのが現状である。(図3-7-5)。

◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-7-5)

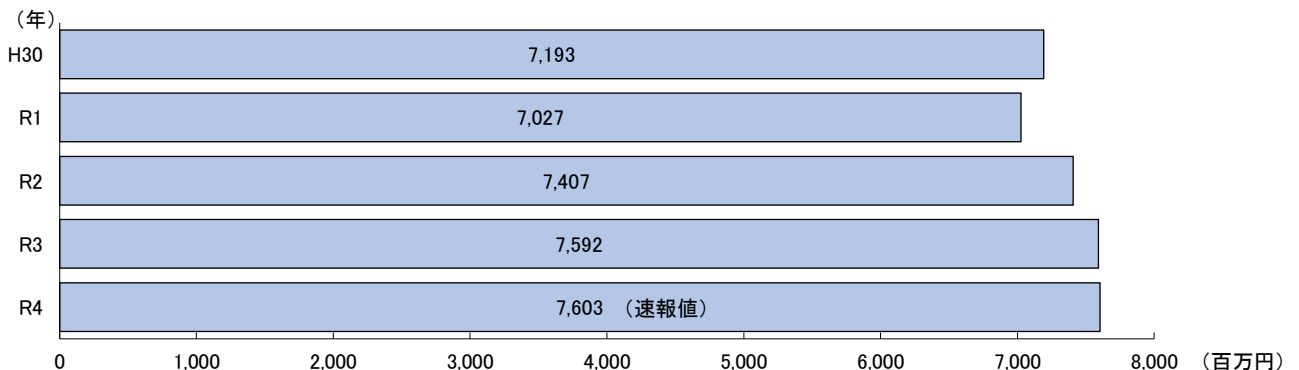


資料:ひこね繊維協同組合

⑤湖東麻織物

令和4年の生産額は、国内回帰の風潮もあり、産地ショップやイベント等で一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図ってきたため、前年から微増となった。しかし、原材料・光熱費等の高騰により採算面では大変厳しい状況にある。また、人手不足も深刻になってきている。(図3-7-6)。

◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-7-6)

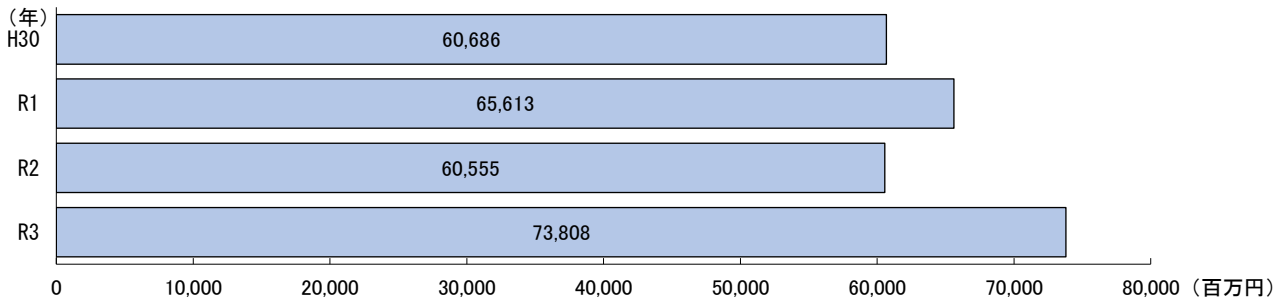


資料:湖東繊維工業協同組合

⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調な推移となっているが、国の薬価制度を始めとした制度変更などが業界に与える影響は大きく厳しい環境が続いている。また、一般用医薬品については、OEMやPB商品に取り組んでいるが、厳しい価格競争、納期、販売条件のもとでの取り組みとなっているが、新たな販路として、海外に目を向け越境ECの活用などに取り組む企業も出てきている。一方、配置用医薬品についても、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場からの撤退が進むなど構造的な課題を抱えている。(図3-7-7)。

◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-7-7)

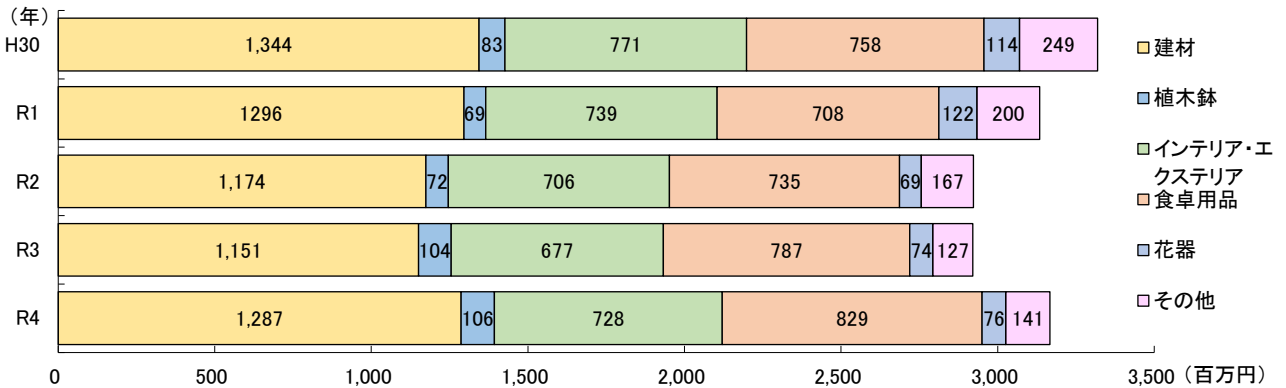


資料: 滋賀県製薬工業協同組合

⑦信楽陶器

令和4年の生産額は前年比で108%となり、全品種で前年を上回る生産額となった。しかしながら、事業所の規模別では51人以上の事業者がなくなり、生産事業者の規模が一段と小さくなった。一方で、食器の生産者による直接小売の販売形態も増え、対面販売やネット販売等、流通形態も多様化が進んでいる。(図3-7-8)。

◆信楽陶器産地 品種別生産額の推移(図3-7-8)

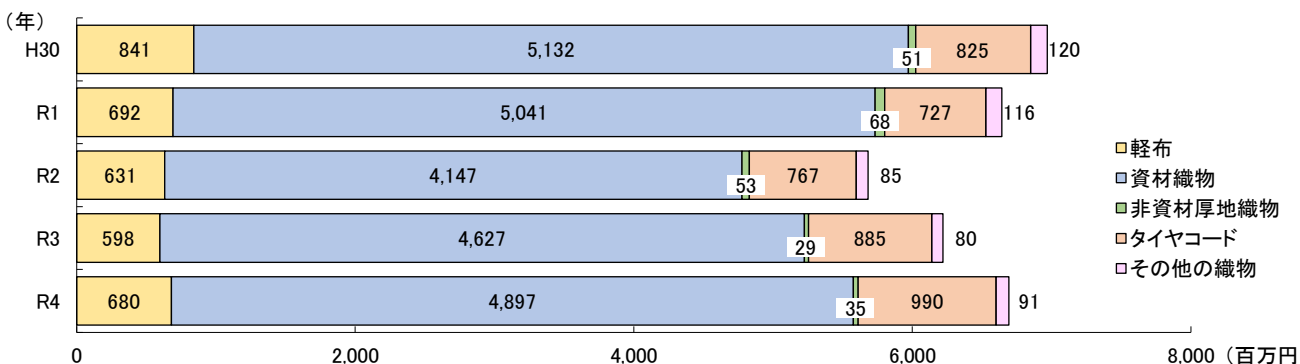


資料: 信楽窯業技術試験場・信楽陶器工業協同組合

⑧高島綿織物

厚織織物は前年比で約7%の増となった。軽布織物は、前年比で約13%の増となっている(図3-7-9)。

◆高島綿織物産地 品種別生産額の推移(図3-7-9)

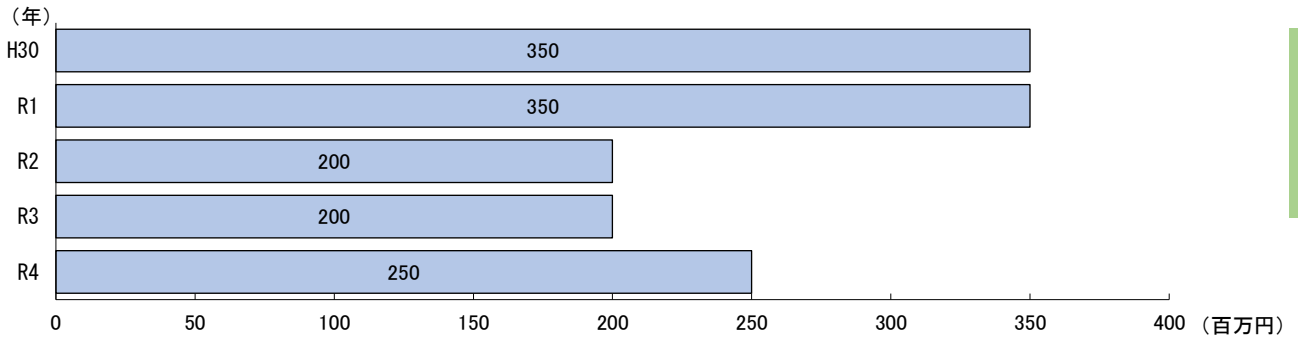


資料: 高島織物工業協同組合

⑨高島扇骨

コロナウイルスの自粛の動きが徐々に緩和されるに伴い、祭りの開催も復活してきた。祭りの開催にあたり、夏扇や鴨川といった、祭に使用される扇子の需要が増加し、扇骨の需要も同様に増加傾向にある。(図3-7-10)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-7-10)



資料:滋賀県扇子工業協同組合

8. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和4年3月第12次指定時点)を指定している(表3-8-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-8-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

第1部 統計資料

第1部

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖西市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
仏壇	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
	29	錆金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
和紙・文具・その他	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨
	38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料：滋賀県モノづくり振興課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、錆金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織紬、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織紬)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)